



令和3年9月17日
統合幕僚監部

令和2年度自衛隊の災害派遣及び不発弾等処理実績について

1 全般

令和2年度の災害派遣の派遣件数は531件、総活動人員は延べ約43万人でした。そのうち、主要な災害派遣としては、①新型コロナウイルス感染症の水際対策強化に係る災害派遣、②新型コロナウイルス感染症の市中感染対応に係る災害派遣、③令和2年7月豪雨に係る災害派遣、④特定家畜伝染病（鳥インフルエンザ）に係る災害派遣を実施しました。

また、不発弾等処理の実績については、陸上において発見された不発弾等の処理件数は1,194件、処理重量は約22トン、海上における機雷の処理個数は2個、処理重量は約1.0トン、海上におけるその他の爆発性危険物の処理個数は466個、処理重量は約2.6トンでした。

2 令和2年度の大規模な災害派遣

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る災害派遣（水際対策強化、市中感染対応）

新型コロナウイルス感染症に関して、政府として国内における感染拡大を防止するため、現地活動人員延べ約8,700人により、欧州、米国、東南アジア、南アジア、ロシア、中東、中南米、アフリカ等からの航空便により到着した帰国者・入国者に対し、水際対策強化のための支援（検疫支援、輸送支援、生活支援）を実施しました。

また市中感染対応に係る災害派遣では、現地活動人員延べ約3,700人により教育支援等を計35都道府県で実施しました。

(2) 令和2年7月豪雨に係る災害派遣

7月3日（金）以降、梅雨前線の影響で、九州を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫、浸水被害、土砂災害などの被害が発生したため、現地活動人員延べ約61,000人により、人命救助、道路啓開、生活支援などを実施しました。

(3) 特定家畜伝染病（鳥インフルエンザ）に係る災害派遣

11月～2月の間、計28件の鳥インフルエンザに係る災害派遣要請を受け、現地活動人員延べ約34,000人により鶏の殺処分を実施しました。

添付書類：令和2年度自衛隊の災害派遣及び不発弾等処理実績について

JOINT STAFF PRESS RELEASE

<http://www.mod.go.jp/js/>

令和２年度における自衛隊の災害派遣 及び不発弾等処理実績について



令和３年９月１７日
統合幕僚監部

1 災害派遣

- (1) 令和2年度に実施した主要な災害派遣
- (2) 災害派遣活動人員数の推移
- (3) 災害派遣件数（活動種類別）の推移（過去10年間）
 - ① 急患輸送実績
 - ② 消火活動実績
 - ③ 搜索救助実績

2 不発弾等処理

- (1) 陸上において発見された不発弾等処理実績の推移
- (2) 海上における機雷等処理実績の推移



1 災害派遣

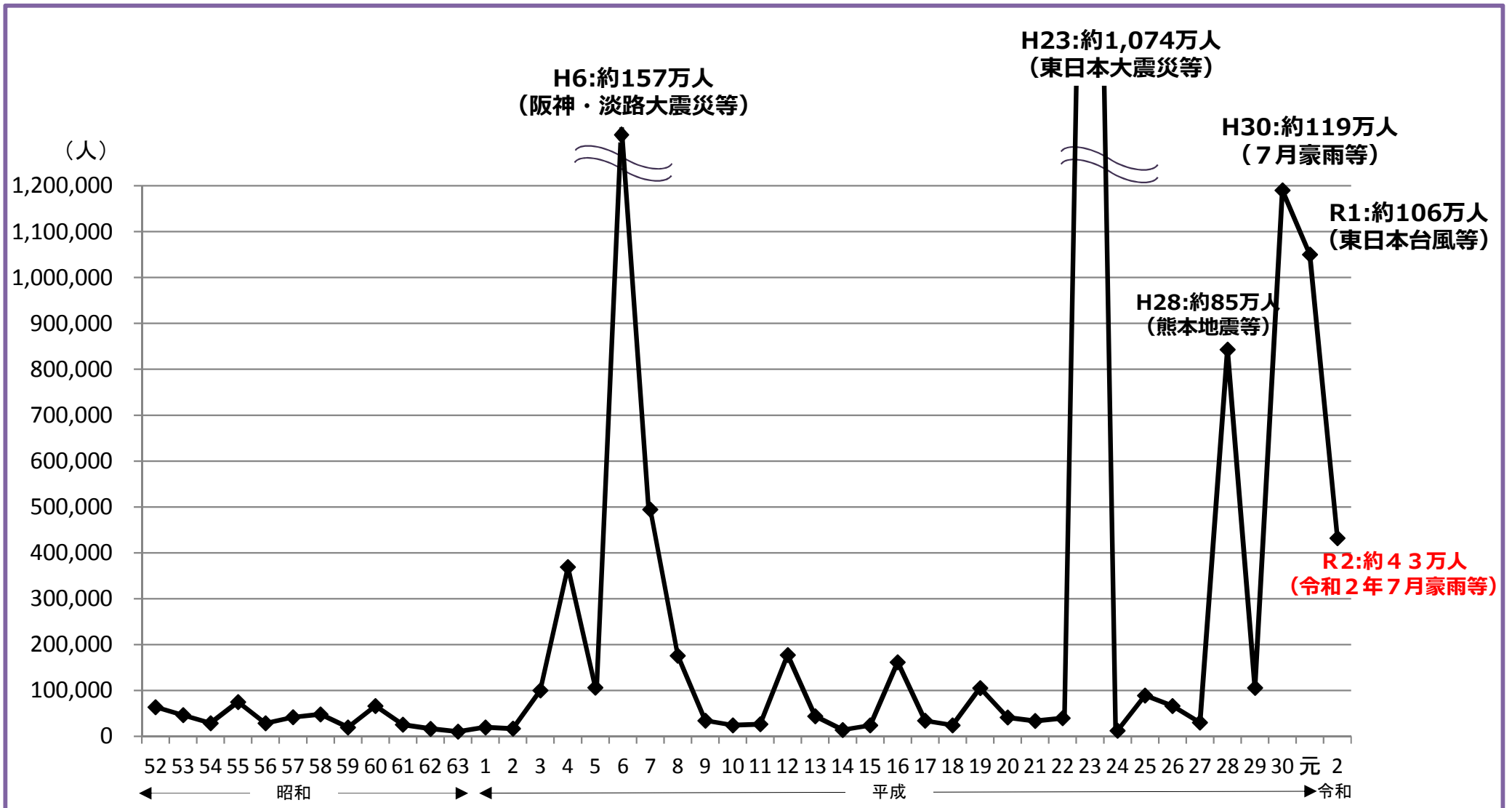
令和2年度に実施した主要な災害派遣

件 名	現地活動人員 (延べ)	時 期	活動地域	活動内容等
新型コロナウイルス感染症の水 際対策強化に係る災害派遣	約8,700人	3月28日(土)～ 5月31日(日)	・千葉県 ・東京都 ・愛知県 ・大阪府	・検疫支援 ・宿泊療養者に対する緊急支援 ・輸送支援 等
新型コロナウイルス感染症の市 中感染対応に係る災害派遣等 ※一般命令、官庁間協力による教育支援を含む	約3,700人	3月29日(日) ～継続中	計35都道府県	・教育支援 ・医療支援 ・輸送支援 等
令和2年7月豪雨に係る災害派遣	約61,000人	7月4日(日) ～8月7日(土)	・熊本県 ・福岡県 ・大分県 ・山形県等	・人命救助 ・道路啓開 ・生活支援 等
特定家畜伝染病(鳥インフルエ ンザ)に係る災害派遣	約34,000人	11月5日(木) ～2月14日(日)	・香川県 ・三重県 ・千葉県 ・宮崎県等	殺処分 等



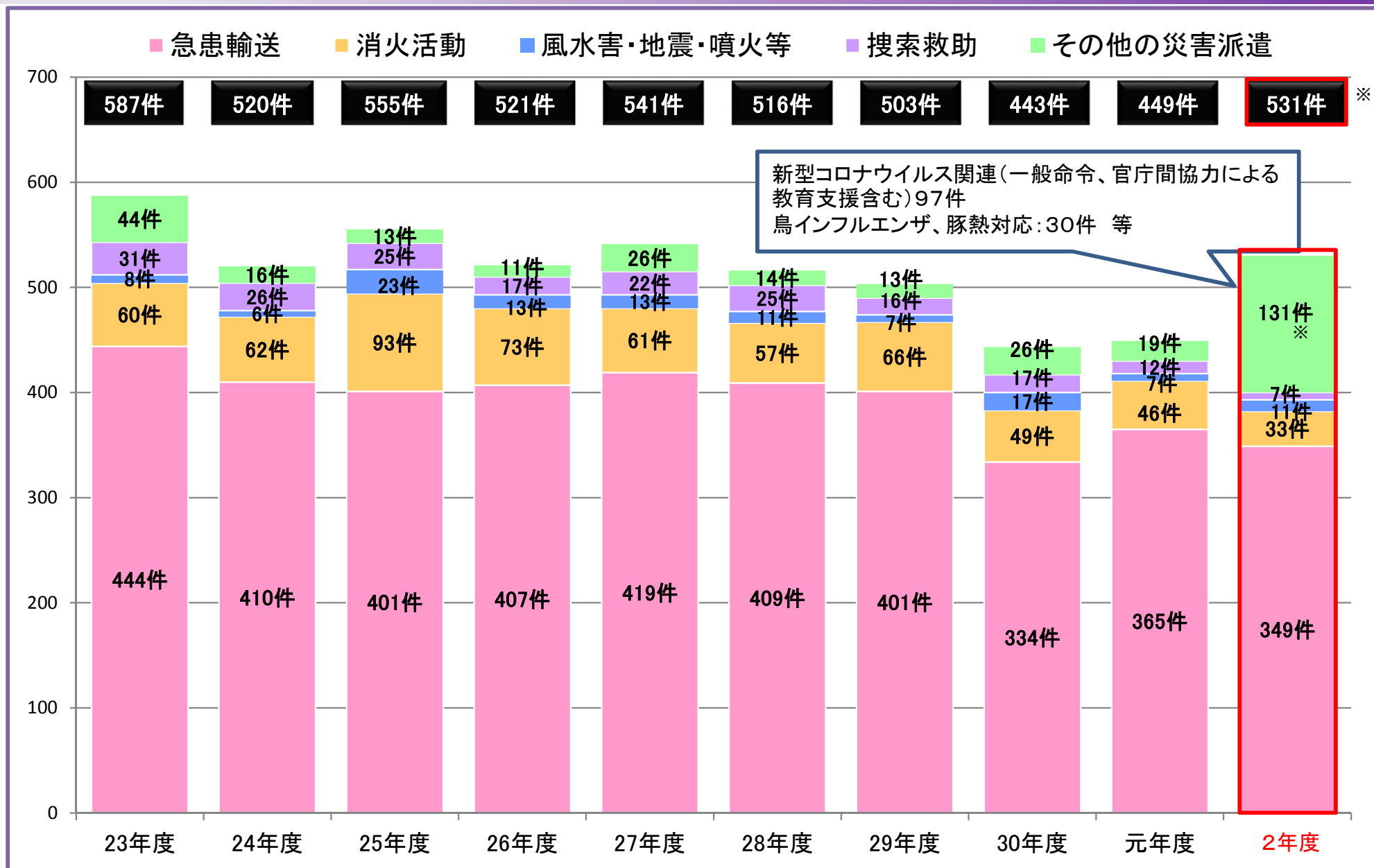
災害派遣活動人員数の推移

令和2年度は、延べ活動人員**約43万人**をもって災害派遣活動に従事





災害派遣件数※(活動種類別) の推移 (過去 10 年間)



※ 新型コロナウイルス関連の活動として、一般命令、官庁間協力による教育支援も含めた件数

① 急患輸送実績

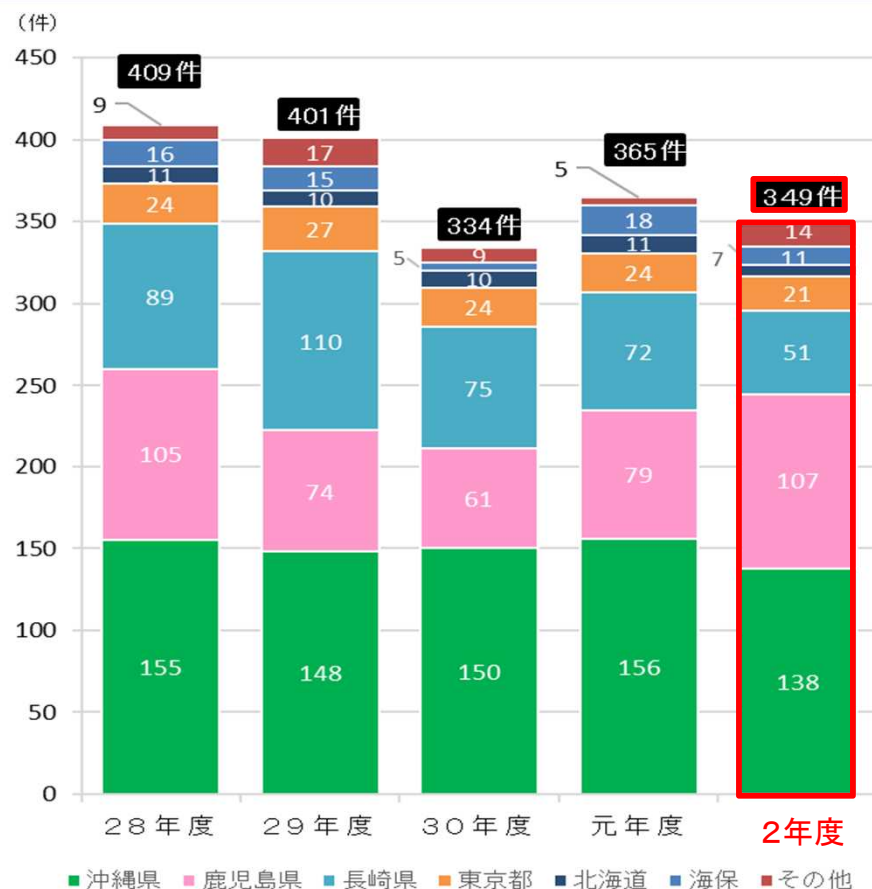
■ **令和2年度総件数： 349件**

例年同様、島しょ地域の多い県（沖縄県、鹿児島県及び長崎県）からの要請の占める割合が大

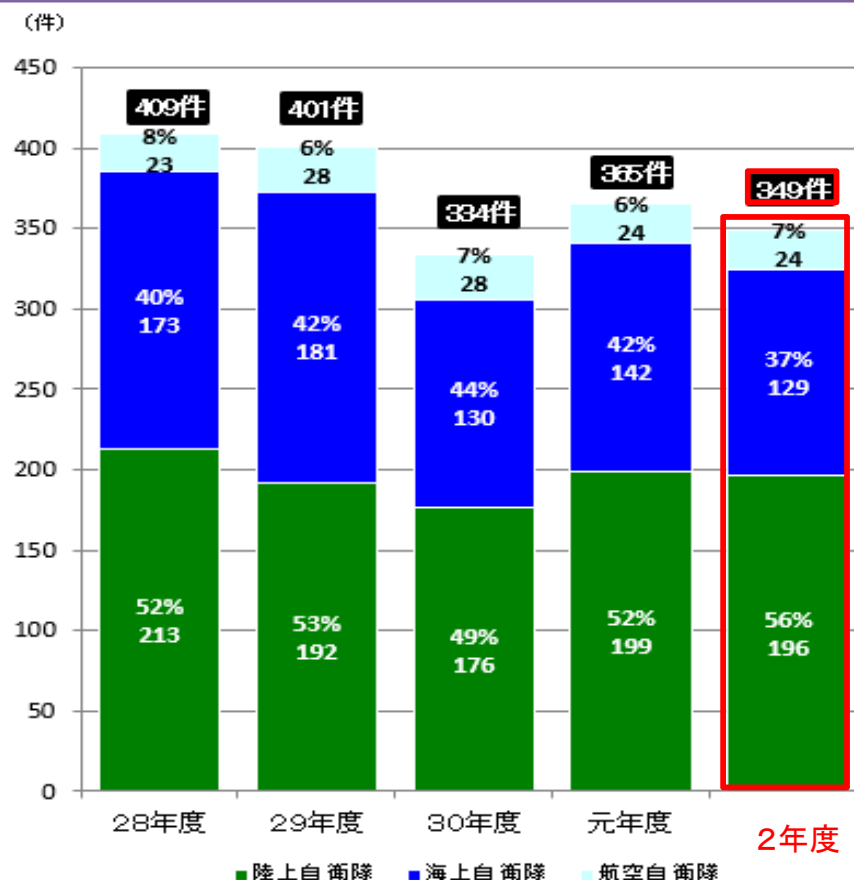


海自US-2による患者搬送 陸自CH-47による患者搬送

件数及び要請都道府県等別実績推移



陸・海・空自衛隊別実績推移



② 消火活動実績

■ **令和2年度総件数：33件**
 近傍火災の件数は例年通り。山林火災の件数は減少

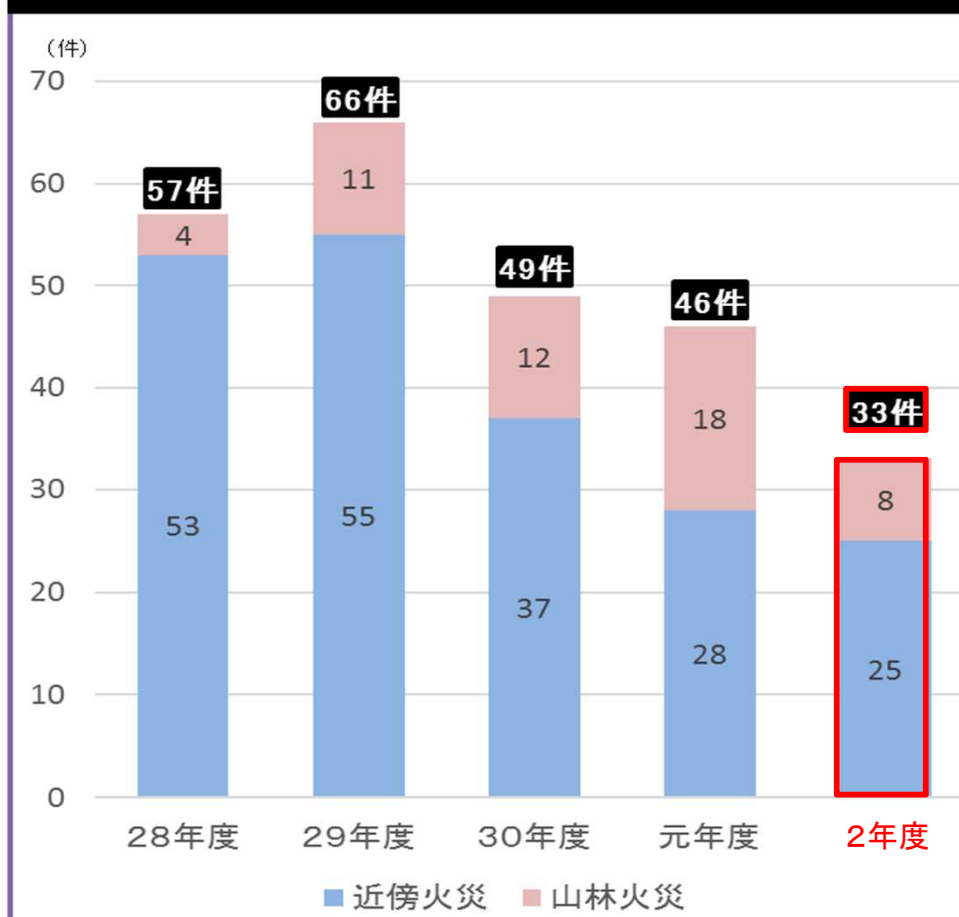


取水中の陸自CH-47

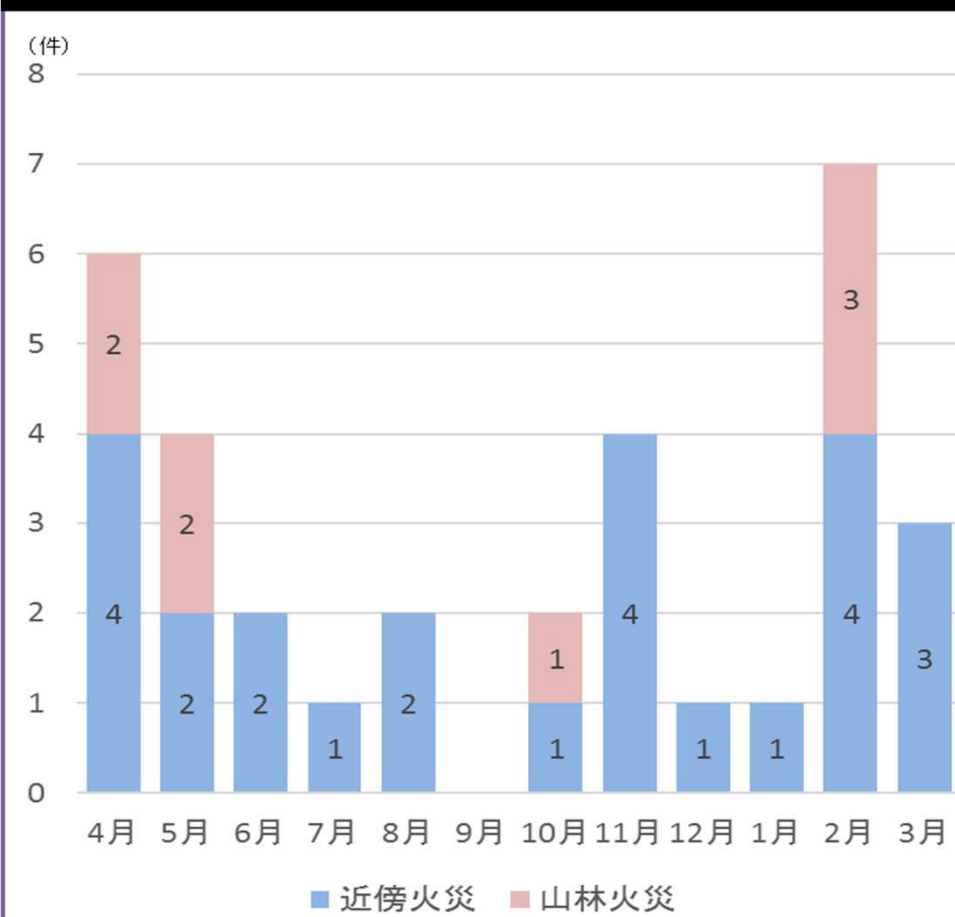


陸自CH-47による上空からの散水

件数年度別実績推移（過去5年間）



令和2年度の活動件数月別実績

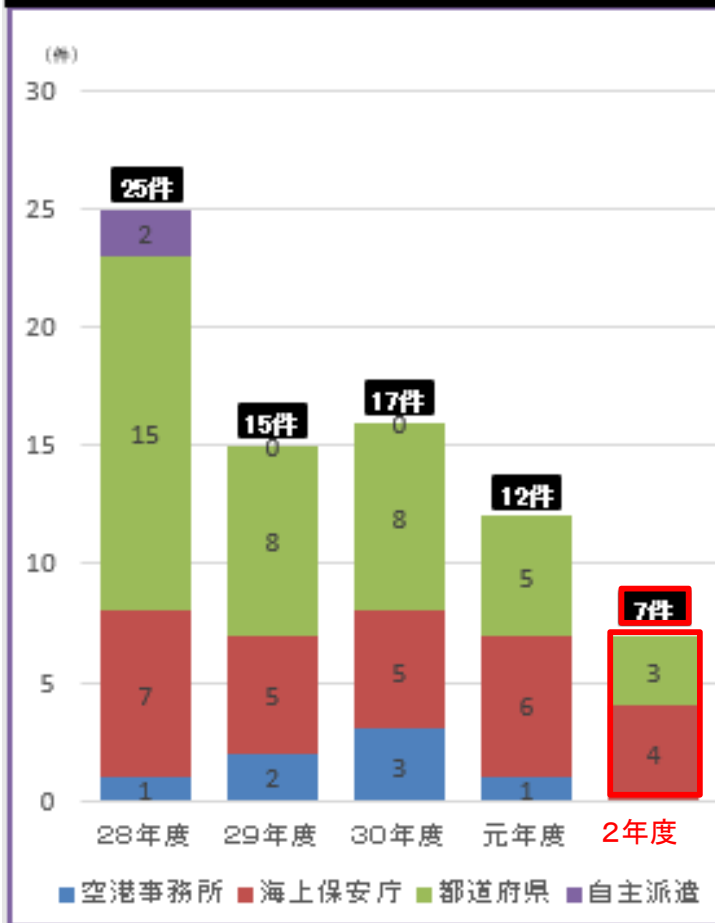


③ 搜索救助実績

■ **令和2年度総件数：7件**

例年に比し、搜索救助支援の
件数は減少

件数年度別実績推移（過去5年間）



行方不明者搜索



行方不明者搜索

令和2年度の要請機関別実績：7件

区分	件数	要請元	種 類	主な活動部隊
都道府県	3件	宮城県知事 北海道知事	行方不明者搜索	第22即応機動連隊(多賀城) 第11旅団司令部(真駒内) 第28普通科連隊(函館)
海上保安庁	4件	第二管区 第八管区 第十管区	・行方不明者搜索 ・遭難船舶搜索	第3航空隊(厚木) 舞鶴地方総監部(舞鶴) 舞鶴警備隊(舞鶴) 舞鶴水中処分隊(舞鶴) 第1航空隊(鹿屋)



2 不発弾等処理

陸上において発見された不発弾等処理実績の推移

■ 全 国： 処理件数 1, 1 9 4 件、処理重量 約 2 2 トン

- 記録のある昭和50年度以降、戦後の時間経過に伴い、処理件数・処理重量ともに減少

- 平成以降、全体としての年間あたりの処理件数は概ね一定

■ 沖 縄： 処理件数 5 1 0 件、処理重量 約 1 3 トン

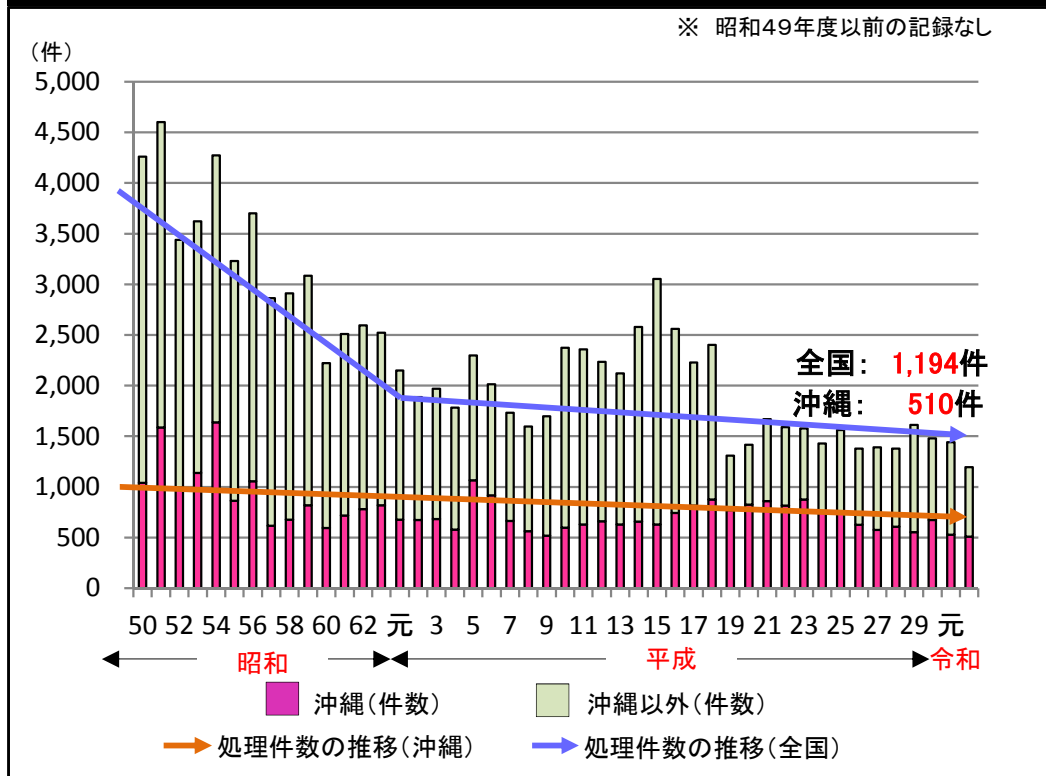
- 記録のある昭和50年度以降、沖縄県では処理件数及び処理重量ともに減少

- 処理件数及び処理重量ともに沖縄県の全国に占める割合が大きく、令和2年度は処理件数の約43%、処理重量の約58%

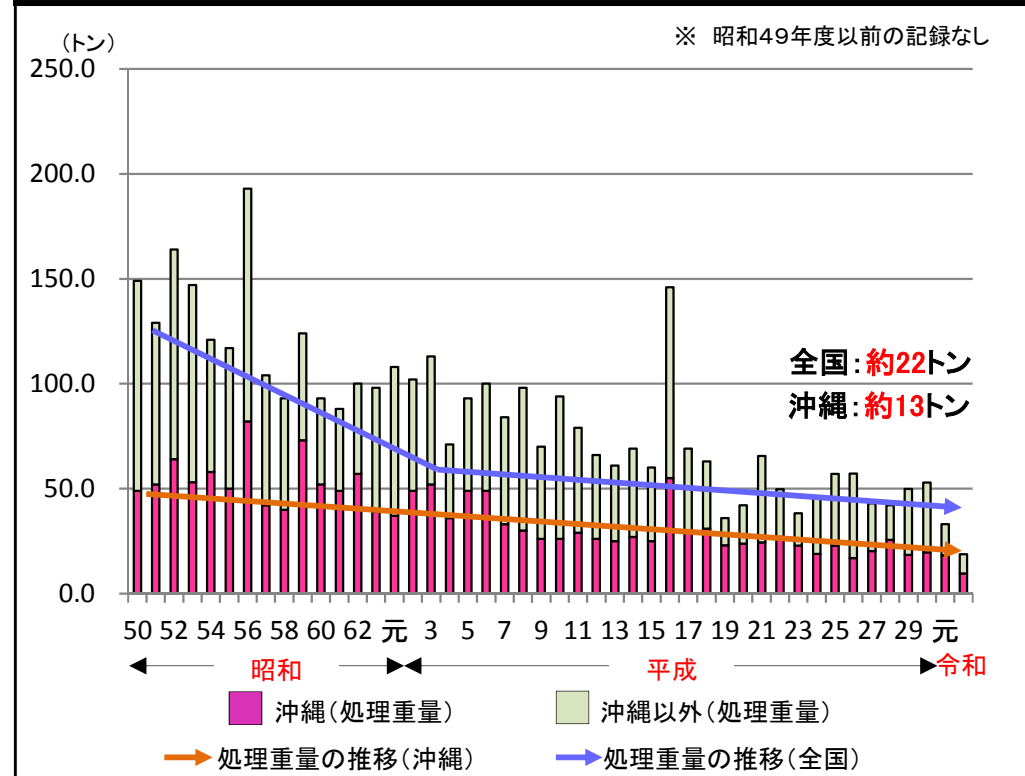


識別作業

不発弾等処理件数の推移



不発弾等処理重量の推移



海上における機雷等処理実績の推移

① 機 雷：処理個数 2 個、処理重量 約 1. 0 トン

- 記録のある昭和 5 0 年度以降、戦後の時間経過に伴い、処理個数は年度ごと異なるが、**処理重量は減少傾向**

- 平成 2 1 年度、2 7 年度、3 0 年度及び令和元年度以外は、毎年度処理実績あり

② その他の爆発性危険物（魚雷、爆雷、爆弾、砲弾等）：処理個数 4 6 6 個、処理重量 約 2. 6 トン

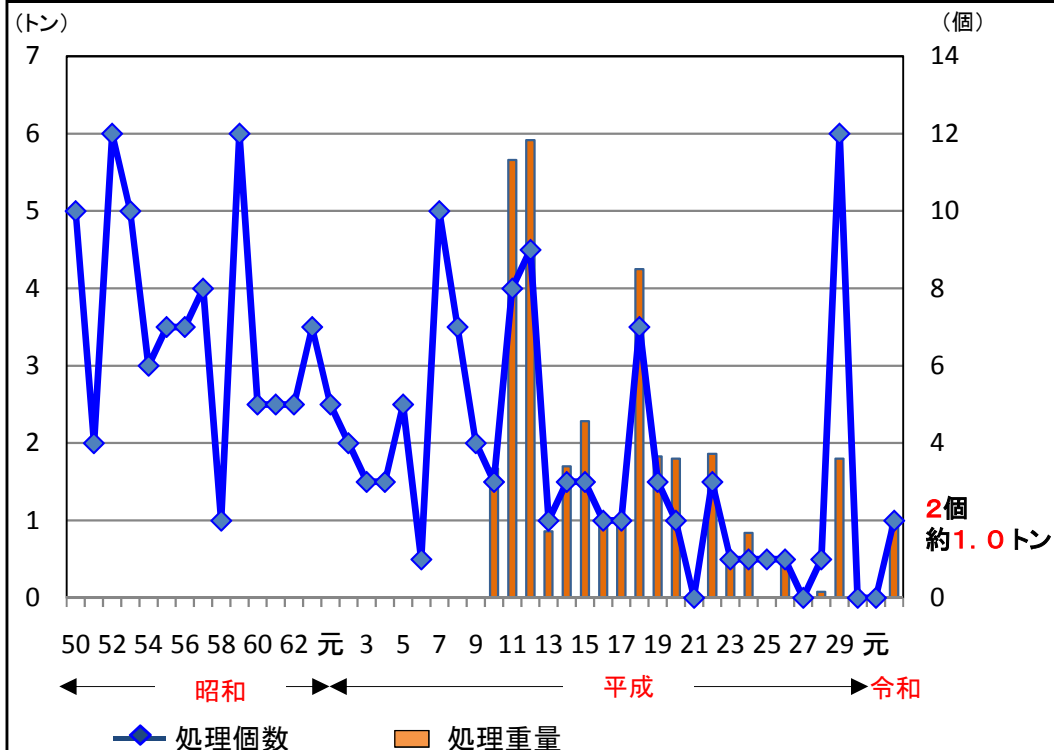
- 処理重量は、阪神・淡路大震災の港湾復旧作業時に大量の爆発性危険物が発見された平成 7 ～ 8 年度をピークとして、平成 9 年度以降は低い水準で推移

- 処理個数は、年度による変動が大きく、港湾工事において大量に発見されるケース（1 8 年度：舞鶴西港）があり、2 8 年度に横須賀港の工事において大量の砲弾等が発見以来減少傾向



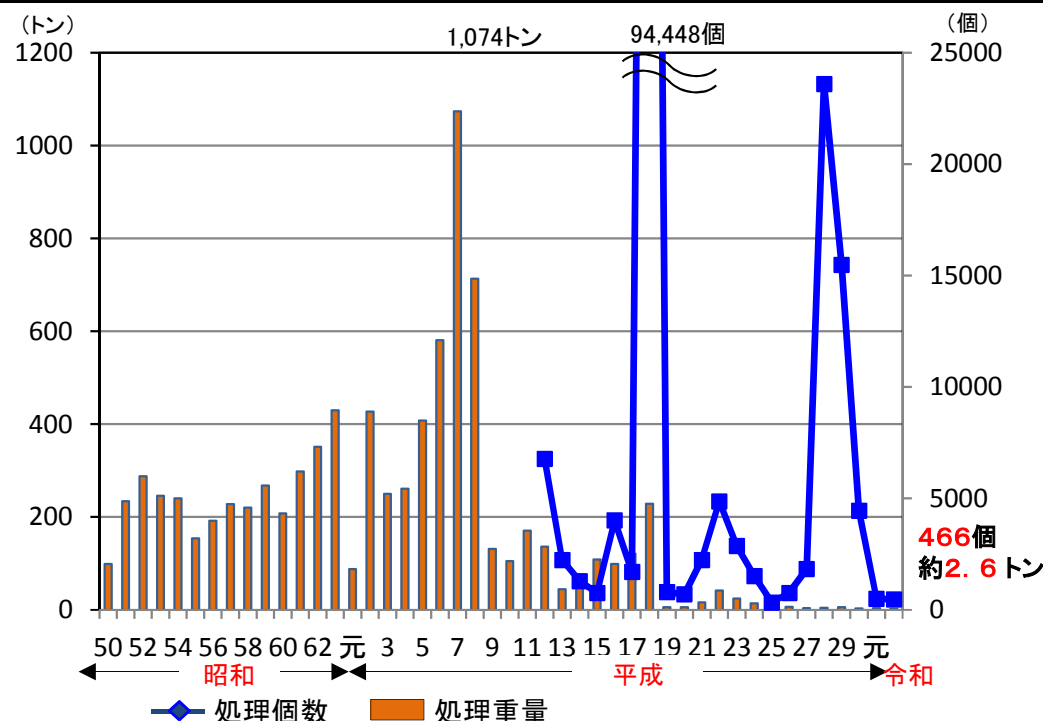
水中爆破の状況

① 機雷の処理個数及び重量の推移



※ 昭和49年度以前の記録なし
※ 平成9年度以前の処理重量に関する記録なし

② その他の爆発性危険物の処理個数及び重量の推移



※ 平成7～8年度は、阪神・淡路大震災の港湾復旧作業において砲弾等が大量に発見されたため、処理重量が大
※ 平成18年度は、舞鶴西港の浚渫工事において、旧軍小火器弾が大量に発見されたため、処理個数が大
※ 昭和49年度以前の記録なし ※ 平成11年度以前の処理個数に関する記録なし